



JAバンク

ふかや農業協同組合

=JAふかやをもっと知っていただくために=



2022
ディスクロージャー誌

プロフィール

(令和4年3月31日現在)

ふかや農業協同組合 (JAふかや(愛称))

| | | | | |
|--------|-----------------|---|---------|------------|
| 設立日 | 平成13年4月1日 | | | |
| 本店所在地 | 埼玉県深谷市内ヶ島728番地1 | | | |
| 出資金 | 16億9,388万円 | | | |
| 店舗等の状況 | 本支店 | 4 | プラザ | 13 |
| | 営農経済センター | 3 | 直売所 | 5 給油所 3 |
| | カントリーエレベーター | 1 | ライスセンター | 1 |
| | 農機センター | 1 | 葬祭センター | 1 選果センター 1 |
| 職員数 | 249名 | | | |

| | |
|-------------|---------------|
| ・総資産 | 1,955億5,468万円 |
| ・貸出金 | 197億7,889万円 |
| ・貯金*1・譲渡性預金 | 1,794億0,151万円 |
| ・純資産 | 139億8,675万円 |
| ・経常利益 | 1億7,897万円 |
| ・当期剰余金*2 | 1億0,722万円 |
| ・自己資本比率 | 18.13% |

*1 貯金とは、銀行等の預金に相当するものです。組合では利用者側に立った「貯える」という考えで使用しています。

*2 当期剰余金とは、銀行等の当期純利益に相当するものです。

株式会社 ふかやアグリサービス

| | | |
|---------------|-----------------------------------|---|
| 設立日 | 平成29年10月2日 | |
| 本店所在地 | 埼玉県深谷市櫛引66番地 | |
| 出資金 | 4,000万円 | |
| 店舗等の状況 | 本社 | 1 |
| 組合が所有する株式等の割合 | 100% (なお、組合の他の子会社等が有する株式等はありません。) | |
| 従業員数 | 3名 | |

| | |
|--------|---------|
| ・総資産 | 5,219万円 |
| ・純資産 | 5,173万円 |
| ・経常利益 | 886万円 |
| ・当期剰余金 | 768万円 |

本誌に掲載してある平成30年度の実績は、存続組合であるJAふかや単体の実績にて表示していません。

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

本誌は、農業協同組合法第54条の3に基づき作成したディスクロージャー資料です。

目 次

| | ページ |
|---------------------------|-----|
| ごあいさつ | 2 |
| J A 綱領 | 5 |
| 経営方針 | 6 |
| J A ふかやと地域社会 | 7 |
| 農業振興活動 | 8 |
| 地域貢献活動 | 8 |
| トピックス | 9 |
| リスク管理の状況 | 10 |
| 自己資本の状況 | 14 |
| 【資料編】 | 15 |
| 店舗等一覧 | 93 |
| (株式会社ふかやアグリサービスの営業店舗を含む。) | |
| 開示項目一覧 | 94 |

ごあいさつ

組合員の皆様および地域の皆様には、平素より私どもＪＡふかやグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

このたび、当ＪＡふかやは第２１期の決算を迎えました。

本ディスクロージャー誌では、令和３年度の当ＪＡふかやグループの業績、経営課題への取組みや経営方針などをご紹介いたします。

本誌をつうじて皆様の私どもＪＡふかやに対するご理解を一層深めていただけましたら幸いです。

= 令和３年度の業績等について =

令和３年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、年度当初から感染拡大防止を意図した経済活動の抑制を実施してきましたが、４月に入り感染拡大の波は再び大きくなり、７月には緊急事態宣言が再び発令されました。宣言の発令とともに接種を希望する方へのワクチンの接種が進み、新規感染者の数は一時減少傾向に転じましたが、今年に入りオミクロン株による新規感染者数が爆発的に増加し経済への影響が続いています。

今後も新たな変異株を含めた新型コロナウイルス感染症による国内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の高騰、世界的なデジタル化の移行に伴う半導体不足等のリスクに加え、ロシアによるウクライナ侵攻がもたらす、金融資本市場や世界経済への影響も含め注視していく必要があります。

また地球の温暖化、自然災害の頻発・激甚化によりＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）をはじめとした持続可能な社会実現に向けた要請の強まりなど、時代の転換に対応することが求められており、農業を取り巻く環境も農村部の人口減少、高齢化が進み、基幹的農業従事者が減少を続ける一方、中・大規模農業者、農業生産法人などのシェア拡大も進んでおり、農業生産構造が急速に変化しています。

そのような中、平成２８年４月に施行された改正農協法のもと、ＪＡ自己改革として「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本に定め、「創造的自己改革への挑戦」を掲げて自己改革工程表を策定し、地域農業の振興と地域活性化に向けた取組みを実施しました。

令和３年度のＪＡふかや事業概況につきましては、中期３か年計画（Ｒ１～Ｒ３）の最終年度にあたり、ＪＡふかや合併以来の大変革となる支店再編を４月に実施し、従来の１６支店から３支店・１３プラザという新たな組織機構でのスタートを切りました。

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動に制限がかかり、経済を取り巻く環境が常に変化をしていく中、外食需要の低下などから米価の買い取り概算金等が低迷しました。ＪＡの集荷量は昨年度を上回る実績でしたが、取扱高については大幅に下回る結果となりました。

また各部門においても、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動には制限がかかり、事業総利益は前年実績ならびに事業計画には届きませんでした。支店再編による事業管理費等の削減により、事業利益では概ね当初の事業計画どおりとなり、中期３か年計画（Ｒ１～Ｒ３）の最終年度として以下のような事業成果となりました。

営農指導事業では、ＴＡＣ（営農経済渉外担当者）を中心として、前年度から引続き新型コロナウイルスに係る国の支援事業「高収益作物次期作支援交付金」、更に燃油価格高騰対策として施設園芸セーフティネット構築事業等への対応を行いました。また、各連合会による県域応援事業や生産コスト低減施策等を活用し、担い手農業者や新規就農者への支援を行いました。

営農に関する相談では、夏季の天候不順や冬季の低温・乾燥による作物の生理障害や病害虫の発生に関する事案が多く、また恒常化している主要品目における重要病害虫に対する相談にも対応しました。

水田関係では、行政と連携し経営所得安定対策制度等への対応・支援を継続的に行いました。主食用米については、長引くコロナ禍の影響で需要の減少が続く、古米在庫の増加で米価が大幅に下落しました。このことから生産者の手取り維持のために直接取引の割合を更に増加させました。

畜産酪農事業では、補助事業を活用し暑熱対策等における資材・機械導入への対応、家畜伝染病予防への衛生管理の徹底等、飼養環境改善に向けて継続して支援を実施しました。また、役職員による牛乳・乳製品消費拡大運動を実施し、併せて消費者への呼びかけを行いました。

地域農業を振興していく上で、担い手が不足する地域・高齢化・離農などで手放された農地、耕作放棄地が年々増

加傾向にあり、これらが大きな課題となっています。

株式会社ふかやアグリサービスは、農業者の高齢化等に伴い地域農業の担い手が減少し不足する状況下において、その役割を補完し、農地の遊休化・荒廃防止に貢献することで、農業振興と持続的農業発展に資する事業活動を展開いたしました。

また、JAふかやと機械賃借契約を結び、新たにコンバイン（YH571A）を導入し、受託作業および農業経営の効率化を図りました。

組合員からの依頼による農作業受託件数は337件、草刈、保全耕耘、田植、稲刈、小麦刈、ドローンによる農薬散布等合わせて約99.8haの作業を実施いたしました。

また、借受けた遊休・休耕農地において、水稻5.8ha、小麦2.1haの農業経営を実践し、地域の担い手に0.4haを継承いたしました。

生活指導事業では、女性部活動として新型コロナウイルス対策により、屋外行事のグラウンドゴルフ大会のみの開催としました。また、学校ファームの食農教育として田植え・バケツ稲指導およびブロッコリー栽培指導を行いました。

信用事業では、個人貯金獲得に向け6月・7月に「サマーキャンペーン」、11月・12月に「ウインターキャンペーン」、1月中旬から3月末にかけて「新春特別貯金キャンペーン」を展開し、組合員・利用者の皆様にご利用いただき、貯金残高は1,794億円となりました。貸出金では、住宅ローン・マイカーローン等の特別金利を引続き設定し、インターネットによるローン事前審査によりスピードアップが図られ利便性が向上し大変多くの組合員にご利用いただきました。また、農業資金相談会を開催し農業者の資金需要に対応するとともに、ローンセンターによる営業力の強化により期首より20億円増加し貸出金残高197億円となりました。また、年金相談会は各支店・プラザの16会場で開催し多くの方にご利用いただき、併せて年金受給手続き等の支援も行いました。

共済事業では、長期化している新型コロナウイルスの影響下の中、感染防止策を徹底しつつ生命共済への回帰をふまえた3Q訪問活動や3Qコールにより「ひと保障」を中心に取組んだ結果、医療共済では、短期入院やコロナ自宅療養に対応した一時金給付タイプの医療共済「メディフル」の発売もあり純増率336.2%、特定重度疾病共済では純増率150.8%となりました。また、地域貢献活動においては、新型コロナウイルス感染予防対策のため、管内の小中学校へアルコール消毒スプレーの寄贈を行いました。

販売事業は、春野菜において温暖な安定した天候が続き、全般的に豊作・前進出荷による販売苦戦の展開となりました。秋冬野菜においても野菜全般が非常に潤沢な出回りとなったことから、価格の低迷により青果物全体で年間をとおして安値販売を強いられました。直売所は、コロナ禍でのまん延防止等重点措置による時短営業や、巣ごもり需要による個人消費も落ち着き、取扱高は昨年を下回る結果となりました。花き類については、コロナ禍で花の消費形態が少しずつ変化していく中、年間をとおして堅調な販売となりました。ユリ類は、昨年より出荷量が減少しましたが、物日を中心に引合いも強く、堅調な相場で推移しました。チューリップは、家庭需要が旺盛で引合いが強く、昨年を上回る単価高で推移しました。鉢物類も同様に、年間をとおし安定した需要もあり高値販売となりました。各品目とも全国的な出荷量の減少に加え、輸入品の不安定な入荷が続き、更に家庭内消費の需要もあり、高値基調での販売となりました。

購買事業の生産部門では、肥料において、一部の肥料では成分構成の見直しにより値下げに努めましたが、原料輸出国が穀物不作の影響から自国生産を優先するなど、原料困り込みによる輸出規制や輸出停止を行ったため、原料調達に困難となり、更には原油高による原料コストの上昇も加わり、全体的に値上げとなり苦戦しました。

農業では定期的に展示即売相談会を実施し、抵抗性雑草の防除対策と併せて体系散布の案内に努め前年並みに推移しました。また、飼料では生産国の不作を始めとする諸条件の変化による継続的な値上げに見舞われました。資材では輸入原料の高騰で被覆資材、石油類を原料とする出荷資材の上昇等、生産部門全体では厳しい状況となりました。

生活部門では、新茶推進をはじめ、夏期に需要の高い飲料水、価値ある暮らしを創造するものとして、信頼性が重要な宝飾品の案内をしました。また、快適な生活を支援するための補聴器相談会・白蟻防除の推進による更なる普及拡大に努めました。食品では、安全・安心で健康な食生活の実現をめざし、新鮮な食材の宅配による提供に努めました。

葬祭事業においては、葬儀形態の小規模化が進む中、アグリホール寄居「家族ホールふれあい」が多くの方にご利用され、葬儀施行件数が441件となり前年度の127%増となりました。

組合員総合支援室では組合員・利用者への情報発信として、広報誌「みどりの風」の定期発行・日本農業新聞への投稿・昨年度全面リニューアルした公式ホームページを軸に広報活動を展開するとともに、新たにLINE公式アカウントを開設して営農情報やイベント案内等の配信を開始しました。また、相続支援サービスでは、司法書士・税理士等の専門家と連携し、事業継承・公正証書遺言の作成等に関する事前相談や、相続発生後の所有権移転登記・税務申告等の様々な相談に対応し、新規相談件数が184件となり前年度比152%と大幅に増加しました。

令和3年度事業は、上記のとおりとなりました。これも偏に組合員の皆様・地域の皆様のご理解・ご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。今後におきましても、多様化する組合員のニーズを把握し、引続き地域農業・地域社会に貢献する「JAふかや」をめざしてまいります。

= 経営目標について =

本年度は、令和3年11月の「JA埼玉県大会」の決議事項である「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」にむけて、引続き「不断の自己改革」として「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を更に推進していくため、中長期（10年後）を見通して重点的に取り組む「5つの柱」と「めざす姿」が位置付けられ、昨年度までの「中期3か年計画」の結果を総括し、新たに2022年度～2024年度までの中期計画アクションプランを策定制定された新たな中期3か年計画の初年度に当たります。

これまでの自己改革の成果と、今後のさらなる取組みが問われる期間となることに留意し、「JAふかや」が自ら掲げる自己改革の取組みをやり遂げ、その成果を見える形で示すとともに、かつて経験したことのない厳しい経営環境が迫るなか、ピンチをチャンスとしてとらえ、事業戦略の転換に果敢に挑戦し、将来に亘る経営の安定とさらなる健全化を目指します。

= 経営方針等について =

地域農業を活性化していくため、「組合員や地域の皆様との絆を強固なものとし、将来にわたって持続可能な経営基盤を確立しつつ、組合員や地域の皆様から「必要とされるJA、信頼され選ばれるJA」を目指します。

今後とも、「JAふかや」は、地域になくなくてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話をつうじ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

= おわりに =

当JAは、令和3年4月26日に支店再編整備により従来の16支店を深谷北支店、深谷南支店、寄居中央支店の3つの「支店」と地域の拠点として13の「プラザ」に再編し、新たな体制で持続可能な経営基盤の確立に努めています。

また、ふかや農業協同組合と埼玉ひびきの農業協同組合による購買事業業務提携に向けた検討プロジェクトを設立し、担い手経営体をはじめとした組合員の所得増大に向けた取組みとして購買事業の改革を実践し、生産資材の一部商品での低コスト化に取り組んでいます。

当JAふかやグループは、役職員一丸となって、皆様の身近で地域と生活と営農に密着した金融・共済事業から営農経済事業まで幅広く、かつ、質の高いサービスを提供する協同組合を創り上げてまいります。

今後とも、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和4年7月

代表理事組合長 原 浩

J A 綱領

1 . J A 綱領

J A 綱領とは、J A グループが活動を展開するにあたり、J A グループの価値観であり、基本的姿勢を示したものです。私ども J A ふかやグループは、次に記す「J A 綱領」を最も根本となる理念と位置づけ、遵守しております。

J A 綱領 - わたしたち J A のめざすもの -

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

- 1 . 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 . 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 . J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 . 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 . 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

2 . J A 綱領の解説

J A 綱領は、J A の組合員、役職員が次の5つの対象に対して社会的役割・使命を果たすことを宣言したものです。1番目が消費者に対して、2番目が地域住民に対して、3番目が事業の利用者に対して、4番目が出資者に対して、5番目が協同活動の担い手に対して、となっています。

農業協同組合として農業を振興して、新鮮で安全な食糧（「食」）を安定供給する機能と自然環境（「緑と水」）が有する公益的な機能を守り、「消費者」と国民の期待に応えていくこと。

緑豊かな地域循環型の環境づくり、地域の伝統文化や食文化の堅持とともに新しい地域文化の創造、農とのふれあい等を通じて、「地域住民」の生活を支援していくこと。

J A の「事業・活動への参加者（利用者）」の結集（「連帯」）と、他の J A、連合会や協同組合との「連帯」を力にして、適正な価格による質の高い商品とサービス（「協同の成果」）を実現し、人のふれあいを添えて「事業・活動への参加者（利用者）」に提供していくこと。

「出資者」が管理する「自主・自立」の組織として、自己責任経営のもとで「出資者」やその代表によりの確に管理監督できる「民主主義」が有効に機能する情報開示（信用の確保）、安定した財務構造の確立、企業家精神を鼓舞した積極的な挑戦（「健全な経営」）を実践することで、役職員・経営方針・施策などの「信頼」を高めていくこと。

から までに掲げた価値観（「協同の理念」）に賛同（堅持）する組合員、役職員、地域住民の仲間と共に、広く情報を収集し、共に学び、J A の活動に積極的に参加することを通じて、一人ひとりの自己実現の欲求を充足し、「生きがい」や働きがいを将来に向かって追及すること。

経営方針

1 . 経営理念

「地域と共に食と農の未来へ歩む」Aふかや」を経営理念（ビジョン）と掲げ、農業の振興をつうじて「食」と「農」と「環境」を守り、農業・地域の発展に貢献する事業活動を展開します。

2 . 経営方針

信用事業方針

組合員・利用者のニーズに即した事業を展開し、メインバンクとして農業・くらし・地域を継続的に支えることで必要とされる組織を目指すとともに、金融仲介機能の発揮と業務の効率化を進め、将来に亘る健全性・持続可能な収益性の確保をめざします。

さらに組合員・利用者のライフスタイルやワークスタイルの変容を踏まえ、資産運用等を提案するなど地元根付いた金融機関の強みを生かした事業展開を行います。

（貯金）

JAカードやネットバンク・バンクアプリの普及による利便性の向上を進めます。また、年金受給口座の獲得等による「集まる貯金」へのシフトを進め、顧客メイン化に向け取組みます。

（融資）

地域農業を支える農業資金・担い手需要に対応できるよう、相談機能の強化を図るとともに住宅・マイカー・教育等の各種ローンの生活資金ニーズに迅速に応え、低利商品を設定し組合員・利用者の生活支援に取組みます。

共済事業方針

共済事業では事業活動の積極的な取組をつうじて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献することを使命としています。

今年度の事業展開にあたっては、契約者フォロー活動として「3Q訪問活動」に加え「3Qコール」による、生命回帰に向けた「ひと保障」推進の取組を強化することで、次世代・次々世代層への保障提供により「人生100年3世代」に、長く・広く・深くお役立ちするJA共済を実現することを基本的な考え方とし、新たなJAファンづくりに取組みます。

経済事業方針

担い手支援と生産販売戦略の実践強化を図り、営農経済センターおよび本支店・プラザが連携し、営農情報の提供をはじめ各種営農相談、低コスト資材の提案を行います。

（指導事業）

営農経済渉外、販売担当を一体とした総合的指導体制により営農指導の強化を図り、農業経営の見直し・向上および生産現場の変化とニーズに対応するため、さらなる営農支援活動に努めます。

（購買事業）

生活物資では組合員・地域住民のニーズに応じた安心・安全な商品の提供を図ります。生産資材においては、生産コスト抑制資材の普及に取組み、「農業生産の拡大」・「農業者の所得拡大」を図ります。

（販売事業）

各協議会・部会等を中心に販売力強化を進めます。また、信頼される産地形成と農業所得向上に資するため、新規作物への取組み及び新生産技術の導入、新たな販路の拡大に取組み、販促活動を通じて産地強化・産地PRに努めます。

（資産管理事業）

組合員の資産管理・相続対策などへの不安や疑問にお答えするとともに、税務や法律に関する専門家による相談機能の強化に努めます。

（農作業受委託事業）

地域農業の維持・発展、耕作放棄地の防止・解消のために、(株)ふかやアグリサービスとともに保全耕耘、刈取り等の農作業受託を行います。

3 . 経営管理体制

経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組織であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事および員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

J A ふかやと地域社会

J A ふかやは、深谷市、寄居町を区域として、農業者を中心とした地域住民の方々組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当J Aでは、皆さまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉として、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当J Aは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

当J Aは、組合員の皆さまや地域のお客さまの着実な資産づくりのお手伝いをさせて頂いています。

組合員の皆さま・地域のお客さま

うち組合員数:14,411人

J Aにおける「組合員」とは？
地区区内にお住まいや勤務の方は組合員になる資格があります。また、組合員以外のお客さまへも一定の範囲内でJ Aのサービスをご利用頂けますので、お気軽にお声掛けください。

地域からの資金調達の状況

当J Aでは、お客さまのニーズにお応えするため、共済満期金限定定期貯金や公的年金お受取りの方を対象とした優遇金利定期貯金など特徴ある商品をご用意していますが、今後も新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。

貯金・積金残高

179,401百万円



地域への資金供給の状況 (貸出金に関する事項)

お客さまからお預かりした大切な貯金積金を、資金を必要とされている組合員、地域にお住まいの方や事業者の方々へ資金を適正に供給し、農業や地域経済の活性化に寄与しています。

貸出金残高

19,778百万円

(単位:百万円)

| | |
|------|--------|
| 組合員 | 15,753 |
| 地公体等 | 2,655 |
| その他 | 1,369 |

*制度融資の実績

農業近代化資金 204

*農業支援融資商品

農機ハウスローン/ 農業生産特認資金

*個人向けローン、事業者向け融資についても各種ご用意しています。

文化的・社会的貢献に関する事項(地域との繋がり)

(1)「地域との共生」を基本理念に小さな活動から合言葉に、福祉、スポーツや地域活動等の活動をつうじて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

詳細は、「トピックス・地域社会貢献活動」に掲載していますのでご覧ください。

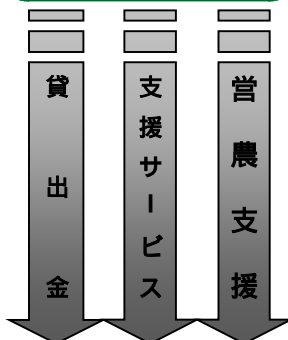
(2)利用者ネットワークとして、各種友の会や部会を設置し、さまざまな活動を展開しています。

詳細は、「トピックス・地域社会貢献活動」に掲載していますのでご覧ください。

(3)JA広報誌「みどりの風」や公式ホームページ、公式LINEアカウントを通じて情報提供やご意見を承っていますのでご利用ください。

J A ふかや

| | |
|----------|------|
| 常勤役員 | 254名 |
| 店舗数 | 4店 |
| プラザ | 13店 |
| ATM設置台数 | 19台 |
| 営農経済センター | 3店 |
| 直売所 | 5店 |
| ガソリンスタンド | 3店等 |



貸出金以外の運用に関する事項

安全性と流動性を重視した安定収益のためJ A県信連預金や国債等の有価証券で運用しています。

| | |
|------------|------------|
| JA県信連等預金残高 | 137,577百万円 |
| 有価証券残高 | 21,368百万円 |

組合員の皆さま・地域のお客さま

計数は、令和4年3月末現在です。なお、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。記載内容、商品についてご質問がございましたら、お気軽にお声掛けください。

農業振興活動

農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取組み

当JAふかやは、JAグループが目指す「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」にむけて、引続き「不断の自己改革」として「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」の達成に向け、販売事業については、市場から信頼される産地維持のため、生産の現況把握と価格折衝に努めるとともに、加工・業務用需要に対応できる契約取引品目の提案など、販売先・販売方法の改善に取組み、令和4年度の販売品取扱高は74億円として主に野菜・花き類の販売強化に努めます。

購買事業については、農家手取りの最大化を目指した中で、肥料等の銘柄集約、土壌診断による適正施肥、農薬の大型規格品の取組みでのコスト低減等、トータル生産コストの低減を柱として、生産資材の価格引き下げに努めます。

また、埼玉ひびきの農業協同組合と購買事業業務提携によりスケールメリットによる仕入強化の実践を推し進めます。

農業の担い手育成に向けた取組み

当JAふかやは、「新たな食料・農業・農村基本計画」(令和2年3月閣議決定)を踏まえ、将来の農業の持続発展に向けて「担い手サポートセンター」や行政機関と連携し、担い手育成に積極的に取り組んでいます。

そのような中、出向く営農指導の強化を図り、新規就農・若手後継者の育成指導に努め、地域農業の活性化および営農意欲の向上を目指した営農指導・営農支援活動に取り組めます。

さらに、担い手支援と生産販売戦略の実践強化を図り、営農経済センターおよび本支店・プラザが連携し、営農情報の提供をはじめ各種営農相談、低コスト資材の提案を行います。

併せて、金融面から農業の担い手を支援するため、「担い手金融リーダー」の設置など、担い手金融機能強化に努めます。

地域貢献活動

社会的責任や社会的貢献に対する考え方

当JAふかやは、貯金や融資等の信用事業から共済事業、購買事業、販売事業、指導事業など、各種事業の展開をつうじて、組合員の皆様への奉仕はもとより、地域の皆様に様々な事業機能やサービスを提供することにより、農業や地域経済社会の健全な発展に寄与することで社会的・公共的使命を果たしてまいります。

また、当JAは、地域社会の一員としての責任を自覚し地域社会に貢献する活動として、交通安全運動、自治体との防災協定締結をはじめ、くらしの活動関係として、子ども110番等の防犯活動への取り組みなど地域社会に対する貢献活動や無料法律・税務相談活動、年金友の会、共済友の会、女性部の活動など、地域の各種行事や催事等への参画やJAの社会・文化的活動をとおして、少しでも地域社会の発展や活性化のお役に立ちたいと思っています。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた農業者・事業者等に対する資金繰り支援や国による緊急経済対策支援の相談窓口として「新型コロナ対策支援室」を設置し、経営に影響を受けた組合員皆様の相談業務等を行っています。

今後とも協同組合運動の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」を念頭におき、より良き地域社会人として、組合員の皆様をはじめ地域社会の皆様と一緒に歩んでいきたいと思っています。

トピックス

「支店再編に伴う営業開始」

令和3年4月26日、3支店・13プラザ体制での営業を開始しました。

「農産物直売所トウモロコシセール」の開催

令和3年6月12日～13日、「味来」・「ゴールドラッシュ」を管内5農産物直売所にて販売しました。

「第20回通常総代会」の開催

令和3年6月16日、北部営農経済センター集出荷所にて開催し、第20期事業報告等7議案について審議され、原案通り可決承認をいただきました。

「農機大展示会」および「北部営農経済センター謝恩セール」の開催

令和3年7月31日、北部営農経済センターにて開催しました。

「南部営農経済センター謝恩セール」の開催

令和3年8月7日、南部営農経済センターにて開催しました。

「役員コンプライアンス研修会」の開催

令和3年8月10日、役員を対象として研修会を開催しました。

「西部営農経済センター謝恩セール」の開催

令和3年8月21日、西部営農経済センターにて開催しました。

「ふれあいジュエリー展2021」の開催

令和3年10月21日～22日、埼玉グランドホテル深谷にて開催しました。

女性部連絡協議会「グラウンドゴルフ大会」の開催

令和3年10月27日、深谷ビクタートル多目的広場にて開催しました。

「終活・相続セミナー」の開催

令和3年10月30日、南部営農経済センターにて開催しました。

「アグリホール寄居「家族ホールふれあい」1周年記念内覧会」の開催

令和3年11月27日、アグリホール寄居「家族ホールふれあい」にて開催しました。

「JAふかや・JA埼玉ひびきの購買事業業務提携締結式」の開催

令和3年11月30日、榛沢プラザにて締結式を開催しました。

「農業王国ふかやクリスマスマルシェ出店」の開催

令和3年12月24日、深谷市庁舎にて野菜・花き類を直販しました。

リスク管理の状況

1. リスク管理の基本的な考え方

経済・金融の各種商品やシステムの複雑化と高度化が一段と進展し、IT技術の進歩が社会に大きな変革をもたらすようになった今日、JAを取り巻く経営環境は急速に変化しています。また、規制緩和の進展により、業態を超えた提携や異業種からの金融業務参入など、競争がますます厳しさを増しています。そのため、JAが抱えるリスクはかつてないほど大きく幅広いものとなっています。

JAが抱えるリスクには、信用リスクや市場リスクのように経営環境によるリスクと、事務リスクや情報資産リスクなどのように業務活動に伴い必然的に発生するリスクとがあります。JAは、とるべきリスクと回避すべきリスクとを的確に見極めて、安定的な経営を確保する必要があります。

当JAでは、JAバンクの基本方針に基づく「モニタリング」の実施や「各種のガイドライン」等を定めて内部統制を強化しています。

また、これらのリスクを総合的に管理、コントロールすべく、経営層をメンバーにした各種の委員会・会議等で組織横断的な協議ができるリスク管理体制としています。

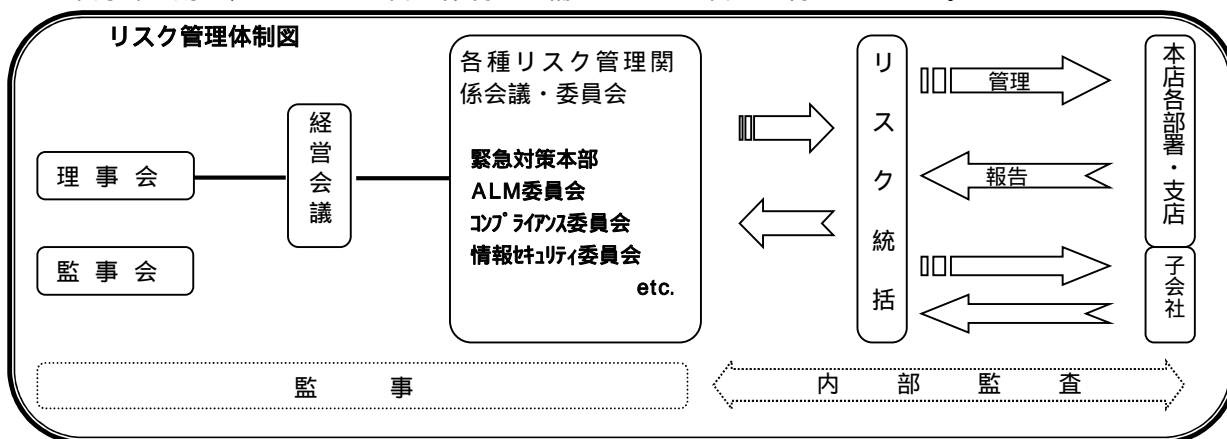
このように、当JAをご利用する皆様が安心してお付き合いいただけるJAをめざして日々リスク管理態勢の向上に努めております。

リスク管理体制

当JAでは、各種委員会・会議等でリスクの状況を検証するとともに、リスク管理・運営に関する方針を審議し、理事会で決定しています。

また、信用リスク管理の充実を図るための審査課を設置するとともに、ALM（Asset Liability Management：金融上のリスク管理手法の一つ）委員会や情報セキュリティ委員会や新たに人事・コンプライアンス課を設置し、オペレーショナルリスクへの対応強化を図っております。

一方、当JAふかやグループ全体のリスク管理の基本的な方針は、当JAが決定し、子会社はその基本方針に則り、それぞれの管理体制を整備してリスク管理を行っています。



信用リスク管理（信用リスク：与信取引先の財務状況悪化等により損失を被るリスク）

当JAでは、資産の健全性を維持・向上させ、組合員・地域の皆様方に積極的な事業運営をしていくことを最重要課題としています。規程に基づく自己査定制度を根幹に、融資（推進）と審査とを分離した個別案件の審査・与信管理により牽制が働く体制としています。また、貸出資産全体からのポートフォリオ管理を行い、信用リスクが集中しないよう適切な管理を行っています。

この審査体制を支える人材の育成については、融資・審査業務の専門家の育成とともに、各役職務に応じた実践的な教育研修プログラムを実施し、体制の強化に努めています。

市場リスク管理（市場リスク：金利、株価等の変動により損失を被るリスク）

当ＪＡでは、このリスクに対しては、運用方針と資金バランスの適切な把握が最も重要であると考えています。よって、運用は、安全性と流動性を重視し、金利変動のヘッジ及び安定収益を確保するための資金ポートフォリオの構築という基本方針や取引極度を経営陣により決定し、定期的報告を実施するとともに、経営陣を含めたＡＬＭ委員会や運用会議等では、運用・調達構造の点検をして財務内容の安定に努めています。

また、運用においては、取引執行部門と事務・オペレーション部門とを分離し、牽制が効果的に働く体制を構築しています。

オペレーショナルリスク管理

（オペレーショナルリスク：内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク）

当ＪＡふかやグループでは、オペレーショナルリスクを、流動性リスク、事務リスク、情報資産リスク、人事労務・不正に係るリスク、法務・コンプライアンスリスクに係るリスク、災害に伴うリスク、評判リスクなどを含む幅広いリスクであるとともに、このリスク管理がお取引いただく皆様との日々の信頼関係を築く上で最も基本となるものと考えております。

当ＪＡふかやグループでは、このリスクを適切に認識・コントロールする体制の整備・充実に積極的に取り組んでおります。

流動性リスク管理：流動性リスクとは、財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスクです。当ＪＡでは、資金調達の構成や資金の流動性をＡＬＭ委員会で点検し、適正な資金流動性を確保しています。また、系統ＪＡグループ全体で対応する体制も整えています。

事務リスク管理：事務リスクとは、役職員の誤った事務処理や不正などにより損失を被るリスクです。当ＪＡでは、貯金、為替、貸出などの金融業務に加え、共済業務や経済業務まで多種多様な業務について、手続・権限の厳格化、機械化による手作業事務処理の削減、現金・現物の管理体制の強化、事務事故のデータベース化、内部監査、事務指導の充実に図り事務リスクの削減に努めています。

発生した事務事故などは、当ＪＡふかやグループの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

情報資産リスク管理：情報資産リスクとは、システム障害や情報漏洩などにより損失を被るリスクです。当ＪＡでは、系統ＪＡグループの全国システムにいち早く移行するとともに、重要なシステム導入に当たっては経営陣を含む特別委員会を設置するなどしてテスト経過などを慎重に検討しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、インフラの２重化や障害時対応訓練等の実施など必要な対策を講じています。

取引先の情報や個人情報については、情報保護のため、システムへの不正侵入の防止策を講じるとともに、情報の機密性に応じた管理を行っています。

発生したシステム障害や情報漏洩などは、当ＪＡふかやグループの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

2. コンプライアンス（法令等遵守）態勢

「コンプライアンス」とは、一般的に「法令等遵守」と解釈され、JAが日常業務を遂行する上で関わってくる数多くの法令・規則等を遵守することはもちろんのこと社会的規範を全うし正しく行動することです。

地域金融機関であり、農業者・組合員の相互扶助組織であるJAは、農業、地域経済・社会の健全な発展に寄与する使命を持っていることから、より高い公共性と社会的責任が求められています。

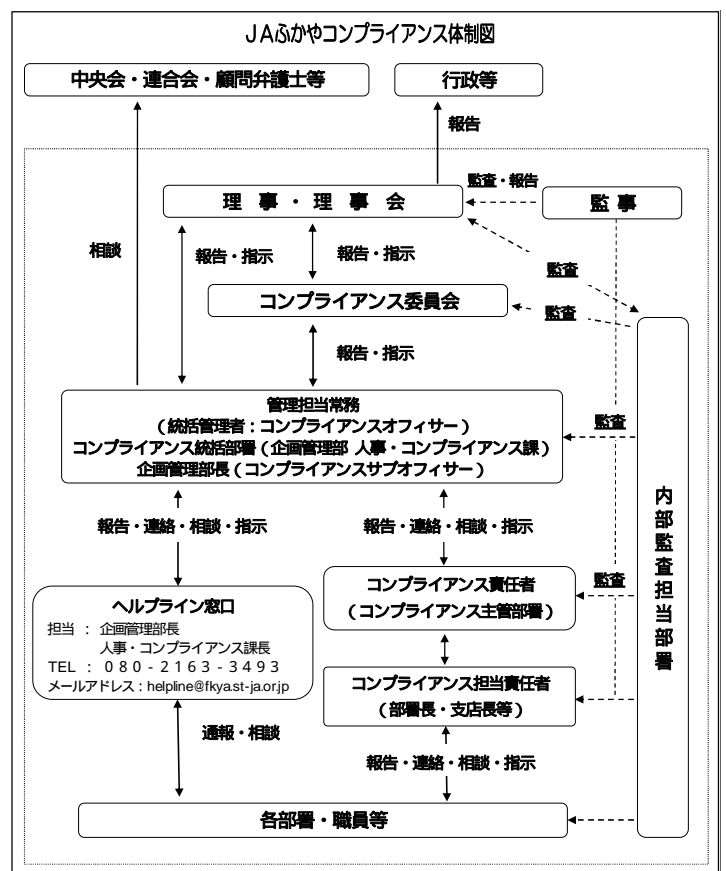
当JAでは、代表理事組合長以下役職員全員が日々の業務活動の中で「コンプライアンス」を着実に実践していくことが、組合員や地域社会から「信頼」される基本であると考え、経営の最重要課題と位置づけ取り組んでいます。

コンプライアンス体制と運営

当JAでは、コンプライアンス統括部署を企画管理部として、経営陣を含むコンプライアンス委員会を設置するとともに、すべての部室課、支店等にコンプライアンス担当責任者を設置し、コンプライアンスの啓発活動や遵守状況のモニタリングや自店検査等を行っています。

年度ごとにコンプライアンス委員会で策定した「コンプライアンス・プログラム」を理事会で決定し、コンプライアンスの実践に取り組んでいます。また、コンプライアンスの組織風土を役職員一人ひとりに浸透させることが重要であることから、コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全職員にこれを（配布し）周知させるよう各種会議や研修会等の機会を利用して指導しています。

さらに、経営者自らも率先垂範してこの実践と指導に当たっています。



3. 金融ADR制度への対応

苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（金融部）

（電話：048-574-1157（月～金 午前9時～午後5時 金融機関の休業日除く）

紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

- ・信用事業

埼玉弁護士会示談あっせん・仲裁センター

の窓口または一般社団法人ＪＡバンク相談所（電話：０３－６８３７－１３５９）にお申し出
ください。

- ・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：０３-５３６８-５７５７）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

公益財団法人 交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ＡＤＲ

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。の窓口
にお問い合わせ下さい。

４．内部監査

内部監査は、経営目的を達成するための内部管理体制の適切性や有効性を、業務部門から独立した
部門が検証し、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行うプロセスです。

当ＪＡでは、法令等を遵守し、適切なリスク管理体制を整備するうえで、内部監査機能の整備が必
要不可欠との認識のもと、監査室を設置し、リスクの種類・程度に応じた監査計画に基づき、効率的
かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。

また、ＪＡふかやグループでは、同監査室により子会社についても計画的に内部監査を実施し、グ
ループ全体の健全性確保に向けた取り組みを行っています。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和４年３月末における自己資本比率は、18.13%となりました。

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(注)以下で使用している用語については、67ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご参照下さい。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

資本調達手段の種類 普通出資

コア資本に係る基礎項目に算入した額 1,693百万円（前年度1,712百万円）

（令和４年３月３１日 現在）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適切なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。